

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 アズビル株式会社

コード番号 6845 URL <https://www.azbil.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 清博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ経営管理本部長 (氏名) 山田 真稔 TEL 03-6810-1009

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	51,980	△4.4	2,460	7.3	2,468	1.4	2,118	44.0
2020年3月期第1四半期	54,358	△0.8	2,292	29.0	2,434	0.8	1,470	△3.6

（注）包括利益 2021年3月期第1四半期 2,657百万円（21.9％） 2020年3月期第1四半期 2,180百万円（34.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	15.19	-
2020年3月期第1四半期	10.32	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	256,413	184,422	71.1
2020年3月期	274,559	185,301	66.7

（参考）自己資本 2021年3月期第1四半期 182,255百万円 2020年3月期 183,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00
2021年3月期	-	-	-	-	-
2021年3月期（予想）	-	25.00	-	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	110,000	△7.3	7,600	△14.2	7,300	△19.0	5,400	△9.2	38.71
通期	245,000	△5.6	24,000	△11.9	23,500	△15.2	16,800	△15.1	120.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	145,200,884株	2020年3月期	145,200,884株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	5,697,686株	2020年3月期	5,699,112株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	139,502,652株	2020年3月期1Q	142,556,553株

(注) 当社は株式給付制度を導入しており、自己株式には、信託口が保有する当社株式（2021年3月期1Q 1,975,634株、2020年3月期 1,977,024株）が含まれております。また、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年3月期1Q 1,976,176株、2020年3月期1Q 1,987,403株）。なお、詳細は添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。

azbilグループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

azbilグループを取り巻く事業環境は、大型建物向けの機器・システムにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大により国内外で現場作業の一時的な遅延等の影響が見られましたが、国内で継続する都市再開発・改修案件投資を背景に堅調な需要が見込まれております。また、生産設備に対する投資に関しましては、国内外において半導体製造装置市場等での投資は継続いたしましたが、自動車、鉄鋼、各種製造装置市場等が引き続き低迷し、新型コロナウイルス感染拡大による影響で設備投資を控える動きが進み、全体として需要が減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては次のとおりであります。

受注高は、事業環境は堅調であるものの、前年同期に高水準であったビルディングオートメーション（BA）事業が減少し、ライフオートメーション（LA）事業も前年同期の大型案件の反動及びLPガスメータの需要が減少したことにより、全体として前年同期比3.6%減少の785億4千5百万円（前年同期は814億4千7百万円）となりました。また、売上高につきましては、アドバンスオートメーション（AA）事業が市況の低迷を受け低調に推移したことなどから、前年同期比4.4%減少の519億8千万円（前年同期は543億5千8百万円）となりました。

損益面につきましては、営業利益は、経費抑制及び事業収益力強化策の効果等により、前年同期比7.3%増加の24億6千万円（前年同期は22億9千2百万円）となりました。経常利益につきましては、ほぼ前年同期並みの24億6千8百万円（前年同期は24億3千4百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、国内の工場統合による固定資産売却益の計上等により、前年同期比44.0%増加の21億1千8百万円（前年同期は14億7千万円）となりました。

（単位：百万円）

	2020年3月期 第1四半期連結累計期間	2021年3月期 第1四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	81,447	78,545	△2,901	△3.6%
売上高	54,358	51,980	△2,378	△4.4%
営業利益 (利益率)	2,292 (4.2%)	2,460 (4.7%)	168 (0.5pp)	7.3%
経常利益	2,434	2,468	33	1.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (利益率)	1,470 (2.7%)	2,118 (4.1%)	647 (1.4pp)	44.0%

当社グループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、3つの基本方針※1を軸として、事業収益力の強化及びグローバルな事業基盤の整備を進めつつ、これらを基にした事業成長施策を展開しております。「人を中心としたオートメーション」の発想に基づく製品、サービスの強化を進め、BA、AA、LAの各事業を顧客・社会のライフサイクル型事業として進化させることで、顧客提供価値及び事業の収益力を高めてまいりました。

新型コロナウイルスの感染拡大に対しては、お客様・社員の感染防止のために徹底した安全管理を行うとともに、これを機会として、生産性向上も見据えたりリモートワークの拡大等、働き方の態様の変化への対応に積極的に取り組んでおります。併せて、危機管理対応としてのBCP

(Business Continuity Plan - 事業継続計画)に関する整備に加え、強固な財務体質の確保を図り、持続的な事業成長に向けた経営基盤を構築し、さらに資金調達力の強化・多様化といった点も含めてその対応力の強化を進めております。

また、現在の感染拡大状況は、世界経済や生産活動の停滞を引き起こし、当面、当社グループの3つの事業に影響を及ぼすと思われるが、建物、生産設備、エネルギー供給インフラ等の維持に不可欠な製品の供給、エンジニアリング、サービスには継続的な需要の発生が見込まれます。同時に、社会構造や価値観の変化、ウイルス共生時代における行動変容から解決すべき様々な課題が生まれており、今後、オートメーションが対象とする領域と制御すべき範囲はさらに拡大し、オートメーションの価値向上と需要の増加が期待されます。当社グループとしましては、こうした事業環境の変化や新たな課題を着実に捉え、将来の成長に必要な投資を継続して行ってまいります。これにより、IoT、AI、クラウド、ビッグデータといった新たな技術を製品とサービスに導入し、変化や課題に迅速に対応するとともに、持続的成長が期待できる3つの事業領域で

ある「ライフサイクル型事業の強化」、「新オートメーション領域の開拓」、「環境・エネルギー分野の拡大」を進展させることにより、SDGs (Sustainable Development Goals - 持続可能な開発目標) にも「直列」に繋がる貢献と自らの持続的成長の実現へ向けて、当年度からの新たな経営体制のもと取り組んでまいります。

※1 「3つの基本方針」

- ・技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- ・地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」
- ・体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

セグメント毎の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては次のとおりであります。

ビルディングオートメーション (BA) 事業

BA事業を取り巻く環境は、国内市場においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により一部工事の一時的な遅延等が発生いたしました。その影響は限定的であり、首都圏における都市再開発案件及び省エネルギーや運用コスト低減に関するソリューション需要は引き続き堅調に推移しております。一方、海外市場においては、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染拡大により需要の低迷・工事遅延等の影響が見られました。

こうした事業環境を背景に、採算性にも配慮しつつ着実な受注の獲得に取り組むとともに、お客様・社員の安全に十分配慮しつつ、働き方改革への対応も踏まえ、施工・サービスの現場を主体に業務の遂行能力の強化と効率化を進めてまいりました。また、IoT等の技術活用を志向する国内外の顧客ニーズに対応するための製品・サービスの開発・強化も進めてまいりました。この結果、BA事業の当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、堅調な事業環境を背景に新築大型建物向けに機器・システムを販売・施工する分野が大型案件需要もあり着実に増加いたしました。更新時期を迎える複数年のサービス案件が少ない端境期にあたるため、全体としては前年同期比3.4%減少の459億5千9百万円（前年同期は475億8千8百万円）となりました。売上高につきましても、前年同期比3.2%減少の217億4千2百万円（前年同期は224億5千1百万円）となりましたが、堅調な事業環境を背景に引き続き高い水準を維持しております。セグメント利益につきましては、BA事業の季節性から例年第1四半期におけるセグメント利益が低くなる傾向があり、当第1四半期連結累計期間においても、経費抑制及び採算性改善策の効果により改善いたしました。2千9百万円の損失（前年同期は2億6千2百万円の損失）となりました。

BA事業の中長期的な事業環境としましては、2020年以降も大型の再開発案件や多数の大型建物の改修が計画されており、納入実績を基にこれらの需要を確実に獲得し、業務を着実に遂行することで増収を図るとともに、更なる高利益体質確保に向け、事業プロセス変革を含めた取り組みを進めてまいります。

(単位：百万円)

	2020年3月期 第1四半期連結累計期間	2021年3月期 第1四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	47,588	45,959	△1,628	△3.4%
売上高	22,451	21,742	△709	△3.2%
セグメント損失 (△)	△262	△29	232	—

アドバンスオートメーション（AA）事業

AA事業を取り巻く国内外の市場の動向につきましては、次世代通信規格「5G」関連投資の広がりを受け半導体製造装置市場等では需要が継続いたしました。新型コロナウイルス感染拡大の影響により世界経済の動向が不透明な中、各種製造装置市場、鉄鋼市場、自動車市場等、製造業の設備投資が全般において慎重な動きとなり、総じて需要が減少いたしました。この結果、AA事業の当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、地域、市場によって市況に差異が見られ、全般に低迷傾向となりましたが、半導体製造装置市場での好況や一部のお客様において新型コロナウイルス感染拡大対応としての部材の先行発注等もあり、前年同期とほぼ同水準の225億7千1百万円（前年同期は225億8千6百万円）となりました。売上高につきましては前年同期比7.0%減少の204億8百万円（前年同期は219億3千3百万円）となりました。セグメント利益につきましては、市況低迷に伴う減収影響もありましたが、経費低減とこれまでも実績を上げてきた収益力強化施策の更なる進展により、前年同期と同水準の22億9千万円（前年同期は23億1千7百万円）となりました。

AA事業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の停滞・先行きの不透明感から足元では事業環境の悪化が見込まれますが、中長期的には、人手不足対応、環境対応、リモートワーク等の新常态への対応を目的とした自動化に対しては、需要の継続が見込まれます。引き続き3つの事業単位※2（CP事業、IAP事業、SS事業）を軸に、これまでに実績を上げてきた収益力強化策を深化、徹底することで事業収益の維持に取り組むとともに、海外事業をはじめとした成長領域への展開を推し進めてまいります。併せて、製品開発力の強化に注力し、昨今の技術潮流の変化を捉えた新しいオートメーション領域を創出、アズビルならではの付加価値の高い製品・サービスを国内外のお客様に提供することで、高い収益力と成長力のある事業領域の開拓・拡大を進め、事業全体としての成長・収益力向上を目指してまいります。

（単位：百万円）

	2020年3月期 第1四半期連結累計期間	2021年3月期 第1四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	22,586	22,571	△14	△0.1%
売上高	21,933	20,408	△1,525	△7.0%
セグメント利益 (利益率)	2,317 (10.6%)	2,290 (11.2%)	△27 (0.7pp)	△1.2%

※2 「3つの事業単位（管理会計上のサブセグメント）」

CP事業：コントロールプロダクト事業（コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業）

IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業（差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業）

SS事業：ソリューション&サービス事業（制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業）

ライフオートメーション（LA）事業

LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング（LSE）、そして住宅用全館空調システムの生活関連（ライフ）の3つの分野で事業を展開しており、事業環境はそれぞれ異なります。

売上の大半を占めるガス・水道等のライフライン分野は、法定によるメータの交換需要を主体としており、基本的には安定した需要が見込まれますが、売上の一部を占めるLPガスメータが不要期に入り、また、水道メータ市場において検定満期有効期間の延長が行われ、需要が先送りされるなどの変化が見られました。LSE分野及び住宅用全館空調システムの生活関連分野におきましては、需要の増減がある中でも、引き続き事業構造改革による安定的な収益の実現と向上に取り組む、成果を上げております。こうした事業環境や取組みを背景に、LA事業の当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、需要の減少・先送りが見られたライフライン分野及び前年同期に大型案件を計上したLSE分野が減少したことにより、前年同期比10.7%減少の103億5千8百万円（前年同期は115億9千9百万円）となりました。売上高につきましては、前連結会計年度における受注増加を背景にLSE分野は増加いたしました。ライフライン分野が減少したことにより、前年同期比1.7%減少の100億8千4百万円（前年同期は102億5千7百万円）となりました。セグメント

利益につきましては、減収影響により、前年同期比13.7%減少の1億9千9百万円（前年同期は2億3千1百万円）となりました。

LA事業では今後も引き続き、同事業を構成する各事業分野の収益の安定化・向上に取り組んでまいります。また、これと並行して、ガス販売自由化等、エネルギー供給市場における需要の変化を捉えた新たな事業機会創出、IoT等の技術革新の動きを捉えた新製品の開発・投入等により、今後の事業拡大に向けた取組みも進めてまいります。

（単位：百万円）

	2020年3月期 第1四半期連結累計期間	2021年3月期 第1四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	11,599	10,358	△1,240	△10.7%
売上高	10,257	10,084	△172	△1.7%
セグメント利益 (利益率)	231 (2.3%)	199 (2.0%)	△31 (△0.3pp)	△13.7%

その他

その他は主にazbilグループ内の保険代理業であり、当第1四半期連結累計期間の受注高は1千9百万円（前年同期は2千4百万円）、売上高は1千9百万円（前年同期は2千4百万円）、セグメント利益は8百万円（前年同期は1千万円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて181億4千6百万円減少し、資産合計で2,564億1千3百万円となりました。これは主に、売上債権が170億2千6百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて172億6千7百万円減少し、負債合計で719億9千万円となりました。これは主に、仕入債務が73億8千3百万円、賞与引当金が71億7千8百万円、未払法人税等が61億2千5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて8億7千8百万円減少し、純資産合計で1,844億2千2百万円となりました。これは主に株主資本が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により21億1千8百万円増加したものの、配当金の支払により35億3千6百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.7%から71.1%となりました。

資金の流動性につきましては、543億円の現金及び預金を保有しているほか、複数の金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約額は未使用のまま総額100億円を維持しており、さらには、長期発行体格付けとして格付投資情報センターより「シングルA（安定的）」を獲得して、社債発行登録済枠200億円を設定するなど、新型コロナウイルス感染拡大による不透明な事業環境下、将来の必要に応じた高い資金調達力を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月20日に公表した2020年3月期決算短信において、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループ業績への影響を合理的に算定することが困難であるため、2021年3月期の業績予想を未定としておりました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の中で、国内外におけるお客様の設備投資の動向は引き続き不透明ではありますが、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断される一定の前提に基づき、当社グループ各社の影響を集計・予測し、2021年3月期の連結業績予想を公表することといたしました。

2021年3月期第1四半期は、従来からの事業収益力強化施策の効果、経費低減の取組みにより営業利益は前年同期を上回る結果となりましたが、世界各国での新型コロナウイルス感染拡大に

より、設備投資の減少や一時的な工事・サービスの遅延、営業活動への影響が見られ、受注高は前年同期比3.6%の減少、売上高は4.4%の減少となりました。

現在、各国において経済活動が再開されてきてはおりますが、国内外で更なる感染拡大も懸念されております。当社グループといたしましては、

- ・新型コロナウイルスの感染拡大状況が世界的に長期化
- ・市場の不透明感が継続し、2020年度内は厳しい事業環境が続く
- ・感染拡大の中でも当社グループの生産及びエンジニアリング、工事、サービス等の現場業務の全面的な停止は発生せず、事業は継続

を前提として、2021年3月期の業績につきましては、売上高は前年度比5.6%減少の2,450億円を見込んでおります。損益面につきましては、引き続き事業収益力の強化、経費低減に取り組んでまいりますが、減収影響を主因に営業利益は前年度比11.9%減少の240億円、経常利益は前年度比15.2%減少の235億円、親会社株主に帰属する当期純利益については前年度比15.1%減少の168億円として業績予想を公表いたします。

各事業の業績に関しましては、BA事業では新型コロナウイルスの感染拡大により業績悪化が著しい市場での投資抑制・計画延期やサービス減額要請等が懸念されますが、国内の都市再開発案件等は計画に従って進捗しており、全般として堅調さを維持する見込みです。LA事業においても、売上構成の大半を占めるメータ分野においてLPガスメータが不需要期に入るなどの影響はありますが、新規事業のメータデータサービスの伸長及び、前年度に受注が拡大したLSE分野も着実な売上を見込んでいることから、全体では前年同水準の安定的な売上・セグメント利益を見込んでおります。一方、AA事業は、設備の維持・更新に関わる需要は底堅いものの、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動低迷が、お客様の設備投資に影響を与えており、需要の低迷が継続するとして減収減益を見込んでおります。

当社グループとしましては、上記前提及び事業環境の見通しを基に、安全管理を徹底し、お客様・社員の安全を第一としつつ業務を継続するとともに、強い財務基盤の維持、危機管理の徹底により着実に事業を継続してまいります。併せて、事業継続・成長に必要な投資は行いながらも、引き続き事業収益力強化並びに経費低減に取り組むとともに、ウイルスとの共生を前提とした働き方の態様の変化に対応した製品・サービスの提供を行い、新型コロナウイルス感染拡大に起因する需要低迷の影響を最小限に抑え、業績予想の確実な達成を目指してまいります。

なお、業績予想は、各地域における更なる感染拡大に伴う経済活動の停止等、新型コロナウイルスの感染拡大・収束の状況・時期、及びその他の要因により予期せぬ変動が生じる可能性も否定できないため、大きな変動が見込まれる場合には改めて速やかに業績予想を修正いたします。

(単位：億円)

		2020年3月期 実績	2021年3月期 見通し	増減	増減率
ビルディング オートメーション事業	売上高	1,237	1,200	△37	△3.1%
	セグメント利益 (利益率)	148 (12.0%)	140 (11.7%)	△8 (△0.4pp)	△6.0% —
アドバンス オートメーション事業	売上高	931	830	△101	△10.9%
	セグメント利益 (利益率)	104 (11.3%)	80 (9.6%)	△24 (△1.6pp)	△23.7% —
ライフ オートメーション事業	売上高	440	440	△0	△0.1%
	セグメント利益 (利益率)	18 (4.2%)	20 (4.5%)	1 (0.3pp)	7.1% —
その他	売上高	0	1	0	65.3%
	セグメント利益 (利益率)	0 (10.7%)	0 (0.0%)	△0 (△10.7pp)	— —
連 結	売上高	2,594	2,450	△144	△5.6%
	営業利益 (利益率)	272 (10.5%)	240 (9.8%)	△32 (△0.7pp)	△11.9% —
	経常利益	277	235	△42	△15.2%
	親会社株主に帰属 する当期純利益 (利益率)	197 (7.6%)	168 (6.9%)	△29 (△0.8pp)	△15.1% —

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,750	54,323
受取手形及び売掛金	85,245	68,218
有価証券	32,200	34,200
商品及び製品	5,512	6,213
仕掛品	7,640	8,483
原材料	12,186	12,542
その他	9,031	8,131
貸倒引当金	△375	△367
流動資産合計	209,190	191,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,026	14,221
その他(純額)	13,191	12,779
有形固定資産合計	28,217	27,001
無形固定資産		
無形固定資産	5,234	5,124
投資その他の資産		
投資有価証券	19,978	21,812
その他	12,045	10,831
貸倒引当金	△108	△103
投資その他の資産合計	31,915	32,540
固定資産合計	65,368	64,667
資産合計	274,559	256,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,482	31,098
短期借入金	8,225	8,685
未払法人税等	6,699	573
賞与引当金	10,699	3,521
役員賞与引当金	130	31
製品保証引当金	467	448
受注損失引当金	328	435
その他	17,644	20,773
流動負債合計	82,676	65,568
固定負債		
長期借入金	350	349
退職給付に係る負債	2,174	2,164
役員退職慰労引当金	148	155
株式給付引当金	1,318	1,405
その他	2,589	2,346
固定負債合計	6,581	6,422
負債合計	89,257	71,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	11,670	11,670
利益剰余金	165,055	163,637
自己株式	△13,740	△13,737
株主資本合計	173,508	172,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,843	9,966
繰延ヘッジ損益	△28	△31
為替換算調整勘定	893	247
退職給付に係る調整累計額	△27	△21
その他の包括利益累計額合計	9,680	10,161
非支配株主持分	2,112	2,167
純資産合計	185,301	184,422
負債純資産合計	274,559	256,413

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	54,358	51,980
売上原価	34,033	32,255
売上総利益	20,324	19,724
販売費及び一般管理費	18,031	17,263
営業利益	2,292	2,460
営業外収益		
受取利息	30	22
受取配当金	328	310
不動産賃貸料	9	9
その他	51	58
営業外収益合計	420	399
営業外費用		
支払利息	36	32
為替差損	188	192
コミットメントフィー	5	5
不動産費用	13	44
事務所移転費用	6	97
貸倒引当金繰入額	4	—
その他	22	20
営業外費用合計	278	391
経常利益	2,434	2,468
特別利益		
固定資産売却益	11	628
投資有価証券売却益	0	169
特別利益合計	11	798
特別損失		
固定資産除売却損	40	1
投資有価証券評価損	2	20
特別損失合計	43	22
税金等調整前四半期純利益	2,403	3,245
法人税、住民税及び事業税	412	319
法人税等調整額	389	721
法人税等合計	801	1,041
四半期純利益	1,601	2,204
非支配株主に帰属する四半期純利益	130	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,470	2,118

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,601	2,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277	1,123
繰延ヘッジ損益	△22	△2
為替換算調整勘定	317	△673
退職給付に係る調整額	6	6
その他の包括利益合計	579	453
四半期包括利益	2,180	2,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,035	2,599
非支配株主に係る四半期包括利益	145	58

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めるため、社員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付制度（J-E S O P）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の社員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、社員に対し個人の貢献度等を勘案して計算されるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

2. 信託に残存する自社の株式

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しており、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次のとおりであります。

前連結会計年度末

帳簿価額 3,924百万円、株式数 1,977,024株

当第1四半期連結会計期間末

帳簿価額 3,921百万円、株式数 1,975,634株

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,367	21,781	10,186	54,335	22	54,358
セグメント間の内部売 上高又は振替高	83	151	71	306	1	308
計	22,451	21,933	10,257	54,641	24	54,666
セグメント利益又は損失 (△)	△262	2,317	231	2,287	10	2,298

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,287
「その他」の区分の利益	10
セグメント間取引消去	△5
四半期連結損益計算書の営業利益	2,292

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,684	20,243	10,032	51,960	19	51,980
セグメント間の内部売 上高又は振替高	57	164	51	273	0	274
計	21,742	20,408	10,084	52,234	19	52,254
セグメント利益又は損失 (△)	△29	2,290	199	2,459	8	2,468

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,459
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	△7
四半期連結損益計算書の営業利益	2,460